

児童福祉法の一部を改正する法律案に対する修正案要綱

第1 小児慢性特定疾病医療費の支給に関する規定の修正

食事療養に係る小児慢性特定疾病医療費の額の算定について、これを除く指定小児慢性特定疾病医療支援と同様に自己負担の割合の上限を2割とすること。
(第19条の2第2項関係)

第2 検討時期の前倒し

施行後3年(原案は5年)を目途として検討を加えるものとすること。
(附則第2条関係)

第3 その他

その他所要の規定の整理を行うこと。



児童福祉法の一部を改正する法律案に対する修正案

児童福祉法の一部を改正する法律案の一部を次のように修正する。

第十九条の次に一款及び款名を加える改正規定のうち第十九条の二第二項中「次に掲げる額の合算額」を「同一の月に受けた指定小児慢性特定疾病医療支援につき健康保険の療養に要する費用の額の算定方法の例により算定した額から、当該医療費支給認定保護者の家計の負担能力、当該医療費支給認定に係る小児慢性特定疾病児童等の治療の状況又は身体の状態、当該医療費支給認定保護者と同一の世帯に属する他の医療費支給認定に係る小児慢性特定疾病児童等及び難病の患者に対する医療等に関する法律（平成二十六年法律第七号）第七条第一項に規定する支給認定を受けた指定難病（同法第五条第一項に規定する指定難病をいう。）の患者の数その他の事情をしん酌して政令で定める額（当該政令で定める額が当該算定した額の百分の二十に相当する額を超えるときは、当該相当する額）を控除して得た額」に改め、同項各号を削る。

第十九条の次に一款及び款名を加える改正規定のうち第十九条の七中「健康保険法」の下に「（大正十一年法律第七十号）」を加える。

第二十一条の五の二十八第二項の改正規定中「（健康保険法」及び「第六十三条第二項第一号に規定する

食事療養をいう。第二十四条の二十第二項において同じ。）」を削る。

附則第一条中「五年」を「三年」に改める。

本修正の結果必要とする経費

本修正の結果必要とする経費は、平成二十七年度において約一億円の見込みである。



児童福祉法の一部を改正する法律案に対する修正案

○ 児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）（抄）

（傍線部分は修正部分）

修 正 案

第十九条の二 （略）

第十九条の二 （略）

政 府 案

② 小児慢性特定疾病医療費の額は、一月につき、同一の月に受けた指定小児慢性特定疾病医療支援につき健康保険の療養に要する費用の額の算定方法の例により算定した額から、当該医療費支給

合算額とする。

認定保護者の家計の負担能力、当該医療費支給認定に係る小児慢性特定疾病児童等の治療の状況又は身体の状態、当該医療費支給

認定保護者と同一の世帯に属する他の医療費支給認定に係る小児慢性特定疾病児童等及び難病の患者に対する医療等に関する法律

（平成二十六年法律第 号）第七条第一項に規定する支給認

定を受けた指定難病（同法第五条第一項に規定する指定難病をいう。）の患者の数その他の事情をしん酌して政令で定める額（当該

政令で定める額が当該算定した額の百分の二十に相当する額を超えるときは、当該相当する額）を控除して得た額とする。

（削る）

一 同一の月に受けた指定小児慢性特定疾病医療支援（食事療養（健康保険法（大正十一年法律第七十号）第六十三条第二項第一号に規定する食事療養をいう。第二十一条の五の二十八第二項及び第二十四条の二十第二項において同じ。）を除く。）につき健康保険の療養に要する費用の額の算定方法の例により算定

した額から、当該医療費支給認定保護者の家計の負担能力、当該医療費支給認定に係る小児慢性特定疾病児童等の治療の状況又は身体の状態、当該医療費支給認定保護者と同一の世帯に属する他の医療費支給認定に係る小児慢性特定疾病児童等及び難病の患者に対する医療等に関する法律（平成二十六年法律第二号）第七条第一項に規定する支給認定を受けた指定難病（同法第五条第一項に規定する指定難病をいう。）の患者の数その他の事情をしん酌して政令で定める額（当該政令で定める額が当該算定した額の百分の二十に相当する額を超えるときは、当該相当する額）を控除して得た額

二 当該指定小児慢性特定疾病医療支援（食事療養に限る。）につき健康保険の療養に要する費用の額の算定方法の例により算定した額から、健康保険法第八十五条第二項に規定する食事療養標準負担額、医療費支給認定保護者の所得の状況その他の事情を勘案して厚生労働大臣が定める額を控除した額

③ (略)

第十九条の七 小児慢性特定疾病医療費の支給は、当該小児慢性特定疾病の状態につき、健康保険法（大正十一年法律第七十号）の規定による家族療養費その他の法令に基づく給付であつて政令で定めるもののうち小児慢性特定疾病医療費の支給に相当するもの

第十九条の七 小児慢性特定疾病医療費の支給は、当該小児慢性特定疾病の状態につき、健康保険法の規定による家族療養費その他の法令に基づく給付であつて政令で定めるもののうち小児慢性特定疾病医療費の支給に相当するものを受けることができるときは

を受けることができるときは政令で定める限度において、当該政令で定める給付以外の給付であつて国又は地方公共団体の負担において小児慢性特定疾病医療費の支給に相当するものが行われたときはその限度において、行わない。

第二十一条の五の二十八（略）

② 肢体不自由児通所医療費の額は、一月につき、肢体不自由児通所医療（食事療養（健康保険法第六十三条第二項第一号に規定する食事療養をいう。第二十四条の二十第二項において同じ。）を除く。）につき健康保険の療養に要する費用の算定方法の例により算定した額から、当該通所給付決定保護者の家計の負担能力その他の事情をしん酌して政令で定める額が当該算定した額の百分の十に相当する額を超えるときは、当該相当する額）を控除して得た額とする。

③・④（略）

第二十一条の五の二十八（略）

② 肢体不自由児通所医療費の額は、一月につき、肢体不自由児通所医療（食事療養を除く。）につき健康保険の療養に要する費用の額の算定方法の例により算定した額から、当該通所給付決定保護者の家計の負担能力その他の事情をしん酌して政令で定める額（当該政令で定める額が当該算定した額の百分の十に相当する額を超えるときは、当該相当する額）を控除して得た額とする。

③・④（略）

○ 児童福祉法の一部を改正する法律案（抄）

（傍線部分は修正部分）

修 正 案

附 則

（検討）

第二条 政府は、この法律の施行後三年を目途として、この法律による改正後の児童福祉法（以下「新法」という。）の規定について、その施行の状況等を勘案しつつ検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

政 府 案

附 則

（検討）

第二条 政府は、この法律の施行後五年を目途として、この法律による改正後の児童福祉法（以下「新法」という。）の規定について、その施行の状況等を勘案しつつ検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。